

令和5年度 事務事業評価表

8939
一般会計

事務事業名	基幹システム運用管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	デジタル戦略課	基幹システム係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成24年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	基幹システム及び電子計算処理が必要な行政情報			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	448,146	443,651	634,102
	人件費	40,370	48,341	47,388
手段、手法【実施手法：直営・委託】	総事業費	488,516	491,992	681,490
	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	9,489	
		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	187,754	
	一般財源	436,859		
	合 計	634,102		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	システム稼働日数			単位	日
	内容説明	開庁による基幹システム稼働日数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	342	347	346	
	実 績	343	347	---		
活動指標 2	名称	端末設置数			単位	台
	内容説明	基幹システム操作用端末の設置台数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	570	570	570	
	実 績	570	570	---		
活動指標 3	名称	適用業務数			単位	業務
	内容説明	基幹システムを活用した処理が常に必要な業務				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	65	65	65	
	実 績	65	65	---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	基幹システムの安定運用・各種法制度改正に対して対応を行うとともに、令和7年度完了を目的に国が進める「地方公共団体情報システムの標準化」に対応するため、標準準拠システムへのデータ移行、ガバメントクラウドへの接続の準備、行政事務標準文字への対応を進めていきます。					

令和5年度 事務事業評価表

26219
一般会計

事務事業名	デジタルサービス運用管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	デジタル戦略課	デジタル推進係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	デジタル社会形成基本法		
		情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	デジタル技術を活用した行政サービス					
目 的	総事業費	(単位：千円)				
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
	事業費	20,129	19,764	12,945		
	人件費	9,905	17,872	15,396		
手段、手法【実施手法：直営】	総事業費	30,034	37,636	28,341		
	6年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	649			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
	一般財源	12,296				
	合 計	12,945				
成 果（効果・予測）	各種デジタルサービスの提供を通じて、市民生活の利便性向上を図ります。					
課 題	・市民がスマートフォンやパソコンを利用して行政情報を円滑に取得できる環境を提供します。					
	・インターネットを利用したオンライン申請など、行政手続を手軽に行うことができる環境を市民に提供します。					
	・自宅からインターネットを活用して問合せや、各種申請、届出ができるようになるなど、市民生活の利便性が向上します。					
	・デジタル技術分野における技術革新は著しく、新たな行政サービスの提供の在り方について、継続的に検討していく必要があります。					
	・市民に分かりやすく、かつ情報にアクセスしやすい環境を整えていく必要があります。					
	活動指標 1	名称	PSメール配信回数		単位	回
		内容説明	PSメールを配信した数			
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
	予 定		430	520	430	
		実 績	504	438	---	
	活動指標 2	名称	オンライン可能手続数		単位	手続
		内容説明	デジタル・ガバメント推進指針に基づくオンライン化手続数			
指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
	予 定	71	91	139		
	実 績	76	91	---		
活動指標 3	名称	公開している地図の数		単位	種類	
	内容説明	公開型GISサービスにて利用できる地図				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
予 定		22	22	26		
	実 績	22	24	---		
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
予 定						
	実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	II：見直しのうえで継続	4年度	II：見直しのうえで継続	5年度	II：見直しのうえで継続
	行政手続のオンライン化について、計画的に拡大を進めるため令和5年度に定めたプログラムに則り、令和7年度末までに処理件数の多い手続を中心にオンライン化を実現できるよう進行管理に努めます。また、スポーツ施設などの予約に際し、市民が利用する施設予約システムについて、利便性を一層高めるため、令和8年度にキャッシュレス決済機能を搭載することを目指し、調査研究及び関係部門との調整を進めます。					

令和5年度 事務事業評価表

26234
一般会計

事務事業名	情報システム運用管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	デジタル戦略課	情報システム管理係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
庁内ネットワーク		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	214,854	276,317	252,190
	人件費	21,143	30,563	29,589
目 的	総事業費	235,997	306,880	281,779
信頼性の高いネットワーク環境を整えることで、効率的な業務遂行を可能にするとともに情報セキュリティの確保を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	252,190		
	合 計	252,190		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークシステムの常時監視を行います。 定期的に情報セキュリティ監査を実施します。 ネットワークシステムの機器や回線を適切に整備するとともに、組織構成に応じたパソコンの適正配置を行います。 			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	利用端末台数	単位	台	
	内容説明	端末の総台数			
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績	1,680	1,680	1,680
活動指標 2	名称	情報セキュリティ監査の対象課	単位	課	
	内容説明	情報セキュリティ監査を受検した課等の数			
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績	23	22	22
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績			
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績			
課 題	インターネット環境を通じたサイバー攻撃に備えるとともに、個人情報の漏えい防止に努め、庁内ネットワークの適正管理を行っていく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	庁内WiFi環境の整備、WiFiに対応した事務用パソコンの導入など、市役所のDXを推進していくための基盤を整えていく必要があります。また、日々変化するセキュリティリスクに対応し、かつ自然災害発生時にも止まることのないネットワーク環境を引き続き整備していく必要があります。					

令和5年度 事務事業評価表

27892
一般会計

事務事業名	デジタル推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	デジタル戦略課	デジタル推進係	平山 道備

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	デジタル社会形成基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	デジタル技術を活用した行政サービス					
目 的	総事業費	(単位：千円)				
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
	事業費	6,093	6,826	8,028		
	人件費	44,790	42,128	50,768		
目 的	総事業費	50,883	48,954	58,796		
	6年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
	一般財源		8,028			
	合 計		8,028			
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 各課が調達、運用する情報システムの導入サポートなどを行うことで、行政サービスのデジタル化を進めます。 A I、R P Aなどのシステムの導入や活用支援を行い職員の業務効率化を推進します。 					
成 果（効果・予測）	様々なデジタル技術について効果を見極め、適切に活用することで、より質の高い市民サービスを提供することができます。					
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 各業務における課題や、市民ニーズが多様化する中で、適切にシステム調達を図る必要があります。 マイナンバー制度について、市民が利用しやすいよう環境整備や周知に取り組んでいく必要があります。 A I、R P Aなど急速に進化し続けているデジタル技術を活用した業務改善等を推進していく必要があります。 					
	活動指標 1	名称	システム導入サポート回数		単位	回
		内容説明	各課がシステムを導入する際のヒアリング回数			
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	60	60	70
	実 績	71	63	---		
	活動指標 2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定			
	実 績			---		
	活動指標 3	名称			単位	
内容説明						
指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
実 績			---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に策定した大和市デジタル・ガバメント推進指針に基づく取組について、デジタルサービス運用管理事業の指標等にも定める行政手続のオンライン化の拡大や、職員のデジタルリテラシーの向上の実現に向け人財課と協力し研修を実施するなど、適切な進行管理を行います。 R P A、A I - O C Rについて、利用の拡大と合わせ安定稼働に努めるとともに、生成A Iなどの最新のデジタル技術の活用による職員の業務効率化を進めます。 <p>【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】</p>					